



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ドリコム
コード番号 3793 URL <http://www.drecom.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 内藤 裕紀
(氏名) 後藤 英紀
TEL 03-6682-5700
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,534	△10.5	△206	—	△217	—	△537	—
27年3月期	7,298	—	301	—	278	—	17	—

(注) 包括利益 28年3月期 △615百万円 (—%) 27年3月期 △1百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円 銭 △39.38	円 銭 —	% △32.6	% △5.5	% △3.2
27年3月期	円 銭 1.31	円 銭 1.30	% 1.0	% 6.4	% 4.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 3,300	百万円 1,653	% 42.1	円 銭 101.76
27年3月期	百万円 4,679	百万円 2,213	% 40.7	円 銭 139.55

(参考) 自己資本 28年3月期 1,390百万円 27年3月期 1,904百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 54	百万円 △548	百万円 △574	百万円 1,206
27年3月期	百万円 943	百万円 △679	百万円 638	百万円 2,275

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
28年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
29年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —

3. 平成29年3月期第1四半期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	1,500	△8.2	0	—	0	—	0	—	0.00

(注) 平成29年3月期の業績予想については、現時点で第2四半期(累計)及び通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第1四半期の業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	13,901,000 株	27年3月期	13,883,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	233,200 株	27年3月期	233,200 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	13,660,092 株	27年3月期	13,598,301 株

みずほ信託銀行株式会社(以下「ESOP信託口」という。)が所有する当社株式233,200株(議決権の数2,332個)につきましては、上記期末自己株式数に含めております。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,048	△16.2	△155	—	△143	—	△499	—
27年3月期	7,215	—	394	—	336	—	28	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△36.55	—
27年3月期	2.12	2.11

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	3,136	1,549	46.0	105.59				
27年3月期	4,436	1,995	43.2	140.54				

(参考) 自己資本 28年3月期 1,443百万円 27年3月期 1,918百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項につきましては、当社ウェブサイト(<http://www.drecom.co.jp/>)に同日掲載の「2016年3月期 決算説明資料」をご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
6. その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社が属するインターネットビジネス業界は、引き続き著しいスピードで変化を遂げております。平成27年版情報通信白書にあるように、平成26年末のインターネットの人口普及率は8割に及んでおります。そのうちスマートフォンを使用してインターネットを利用する人の割合が全体の47.1%を占め、スマートフォンはパソコンと並ぶインターネットデバイスとなっております。その急速な普及スピードと機材の性能向上とが相俟って、ソーシャルメディアを中心としたスマートフォン向け新サービスが次々と創出され、市場の拡大と、それにとまなう競争の激化が続いています。

こうした環境下、当社グループは、スマートフォン向けサービスを軸に、既存サービスの拡充および新規サービスの開発に注力しています。主力事業のソーシャルゲーム事業では、他社配信アニメ著作権ゲームや、自社オリジナルゲームなどの既存ゲームの運用に注力するとともに、第2四半期に打ち出した他社著作権ゲームを主軸に据えた成長戦略に基づき、新たな他社著作権ゲームの開発に取り組んでいます。ソーシャルラーニング事業では、既存サービス「えいぼんたん!」の運用に注力するとともに、新サービス「きこえ〜ご」の市場への浸透に向けた施策を展開し、事業拡大と収益性の向上に取り組ましました。広告メディア事業では、第2四半期に、従来の動画リワード広告「poncan」を刷新した新サービス「DreeVee」が順調な立ち上がりを見せ、新規顧客の開拓に向け営業力強化するなど、スマートフォン向けサービスの需要拡大への対応力の向上に努めました。

しかしながら、ソーシャルラーニング事業と広告メディア事業は事業開発段階にあり、主力のソーシャルゲーム事業でも、他社配信アニメ著作権ゲームなど既存ゲームの収益寄与はあったものの、第1四半期にリリースしたオリジナルゲーム「崖っぷちバスターズ」が、リリース直後から想定を下回る推移となり、初期改修後も収益性の改善に期待できなかったことから、前述の戦略実行にともなうアプリポートフォリオ見直しにより開発が中止となったオリジナルゲーム2本とともに、第3四半期における減損処理を決定し、特別損失を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は6,534,377千円(前年同期比10.5%減)となりました。利益面につきましては、営業損失206,061千円(前年同期は営業利益301,168千円)、経常損失217,967千円(前年同期は経常利益278,763千円)、親会社株主に帰属する当期純損失537,978千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益17,761千円)となりました。

①コンテンツサービス

ソーシャルゲーム事業では、ユーザーの支持を集めた他社配信アニメ著作権ゲームが、業績へ安定的に寄与し、オリジナルゲーム「フルボッコヒーローズ」も他社コンテンツをゲーム内のキャラクターやモチーフとして用いるコラボレーションキャンペーンを継続的に展開し、支持ユーザー数を上げました。また、中核ユーザーに焦点をあてた運用・サポートに注力した「ちょこっとファーム」と「陰陽師」も、リリースからの経年にもかかわらず、売上水準を維持し、収益に寄与しました。しかしながら、第1四半期にリリースしたオリジナルゲーム「崖っぷちバスターズ」が、リリース直後から想定を下回る推移となり、初期改修後も収益性改善に期待できなかったことから、前述の戦略転換にともなうアプリポートフォリオ見直しにより開発が中止となったオリジナルゲーム2本とともに、第3四半期における減損処理を決定し、特別損失を計上いたしました。

ソーシャルラーニング事業では、英語学習アプリ「えいぼんたん!」の運用効率性の向上に取り組んだほか、学生向け定額制サービスを開始するなど、特徴である高い学習効果と継続性を前面に押し出し、サービスの拡大と収益性の向上に注力しました。また、第2四半期には新たな英語学習アプリ「きこえ〜ご」をリリースし、市場における認知の拡大に取り組ましました。

以上の結果、セグメント売上高は5,824,908千円(前年同期比9.3%減)、セグメント利益321,196千円(前年同期比58.1%減)となりました。

②広告メディアサービス

広告事業ではリワード広告HeatAppRewardの運用に注力するとともに、第2四半期に旧来の動画リワード広告「poncan」を刷新し、新サービス「DreeVee」としてサービス提供を開始いたしました。動画掲載方法の多様化により、より多くの業種へサービスの提供が可能となったことから、営業力を強化し新たな業種の顧客開拓に注力しました。メディア領域では、無料ミュージックアプリ「DropMusic」の運用のほか、将来の主力事業となることを目指した、新規サービスの開発にも取り組みました。

しかしながら、両事業ともに引き続き事業開発段階にあることから、セグメント売上高は873,292千円（前年同期比3.2%減）、セグメント損失は490,246千円（前年同期はセグメント損失453,250千円）となりました。なお、当セグメント損失には上記の試作段階のサービスに係る営業費用126,336千円を含めております。

今後につきましては、引き続きスマートフォンの普及が拡大し、スマートフォン向けコンテンツ市場における競争の激化が予想されます。そうした環境下、当社グループは市場の急速な変化に対応し、多様化するユーザーズを捉えたアプリおよびサービスの開発に努めるとともに、既存サービスの運用、新規事業開発の両面において、各事業領域間の連携を促進し、それぞれの有する強みを融合させることでシナジーを高め、事業の拡大に引き続き注力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,326,499千円となり、前連結会計年度末に比べ1,159,778千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,064,665千円減少したことによるものであります。固定資産は973,547千円となり、前連結会計年度末に比べ220,033千円減少いたしました。これは主にソフトウェア仮勘定が217,826千円、ソフトウェアが62,354千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は3,300,047千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,336,103千円となり、前連結会計年度末に比べ530,276千円減少いたしました。これは主に、1年内償還予定の社債が125,000千円、1年内返済予定の長期借入金が157,136千円、その他に含まれている未払消費税等が169,498千円減少したことによるものであります。固定負債は310,939千円となり、前連結会計年度末に比べ288,727千円減少いたしました。これは主に社債が150,000千円、長期借入金が159,526千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,647,043千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,653,004千円となり、前連結会計年度末に比べ560,808千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失537,978千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は42.1%（前連結会計年度末は40.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,068,905千円減少し、1,206,906千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは54,173千円の収入となりました。主な要因は税金等調整前当期純損失の計上額577,144千円、減価償却費の計上額460,290千円、減損損失の計上額359,176千円、未払消費税等の減少額169,498千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは548,747千円の支出となりました。主な要因は無形固定資産の取得による支出515,861千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは574,229千円の支出となりました。主な要因は長期借入金による収入250,000千円、長期借入金の返済による支出566,662千円、社債の償還による支出275,000千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	40.7	42.1
時価ベースの自己資本比率(%)	507.5	235.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	14.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	46.0	3.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しておりますが、現状においては今後の事業展開拡大に備えた内部留保の充実に努める観点から、現状では配当を実施しておりません。

今後は、財務体質を強化する一方、業績及び財政状態を勘案しながら配当による株主に対する利益還元を積極的に検討していく方針であります。なお、内部留保につきましては、新規サービスの研究開発、既存事業における製品・サービスのリニューアル等に有効に役立て、将来の収益向上をとおして株主の皆様へ還元できるものと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループはインターネット関連技術に基づく事業を展開しており、主な事業はコンテンツサービス及び広告メディアサービスであります。

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となりうる主な事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、現時点において当社グループが判断したものであります。

①外部環境に関するリスクについて

(イ)事業対象である市場の成長性について

当社グループが展開する事業の多くはソーシャルゲームに関連する事業となっております。ソーシャルゲーム市場は、近年急成長を遂げてまいりました。今後も成長を続けていくものと思われませんが、新たな法的規制の導入や通信事業者の動向等により市場の成長が大きく鈍化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、展開する事業の市場が衰退した場合には、新規事業への投資、事業譲渡や撤退等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ)技術革新について

当社グループはインターネット関連技術に基づいて事業を展開しておりますが、この分野は、技術革新のスピードやユーザーニーズの変化が速いだけでなく、新技術・新サービスが次々と登場してくることやサービスのライフサイクルが比較的短いことが特徴となっております。当社グループでは、常にこれらに対応し業界内で確固たる地位を維持し、それらに伴うサービスモデルの変更や新機能に対応したサービス等を当社グループのサービスに活用するために、積極的な技術開発を行っております。しかしながら、技術革新等への対応が遅れた場合や予想外に研究開発費等の費用が増大した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ)競合について

当社グループは、早期の事業参入による先行者メリットを活かしながら、かつユーザーニーズに合致することを目指したサービスの提供を行っております。

しかしながら、各事業とも参入障壁が低いことから、新規事業者の相次ぐ参入等により、一層の競争の激化が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ)法規制について

当社グループは、関連する法規制の遵守は経営上の重要な課題であると認識しており、今後も各種法規制を遵守してまいります。

今後社会情勢の変化によって法規制が改正または強化された場合には、当社グループの事業が制約を受け、ならびに対応及び費用を要することがあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

②事業運営に関するリスク

(イ)特定取引先への依存について

当社グループのコンテンツサービス事業の多くは、プラットフォーム運営事業者を介して利用者にサービスを提供するため、各社の利用規約及び各社との契約内容を遵守して運営する必要があります。今後、各社の事業方針の変更があった場合や当社グループのコンテンツが各社の要件を満たさないと判断された場合には、対応及び費用を要することがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループがユーザーへ販売したゲーム内のアイテム等の代金は各プラットフォーム事業者を通じて回収されます。各プラットフォーム事業者の事情により、当社グループへの支払いを行うことができなくなった場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ)ソーシャルゲームに関する法規制等について

当社グループは、ソーシャルゲームの利用環境向上を推進すべく、プラットフォーム事業者各社及び関連事業者からなる一般社団法人コンピュータエンターテインメント協会に所属し、法規制及び業界内の各種ガイドラインを順守する方針でございます。現行の法規制の改正または強化もしくは各種ガイドラインの変更が行われた場合、変更への対応にかかる費用発生等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ)サービスの健全性について

当社グループが提供するコンテンツの一部には、性的表現が含まれるものがあります。当社グループでは、コンテンツを配信する前に各プラットフォーム運営事業者の基準や当社グループの基準に照らし、表現の健全性を

確保するように努めております。しかしながら、社会情勢の影響等により、基準の解釈が変更、または新たな規制が課された場合には、コンテンツを配信できなくなる場合やその対応及び費用を要する場合があります、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 著作物を利用したソーシャルゲームについて

当社グループの提供するコンテンツの中には、著作権者から著作物の利用許諾を得て配信しているものがあります。今後も著作権者と良好な関係を維持してまいります。著作権者の方針変更等により、当社グループが著作物の利用許諾を得ることができなくなった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) コンピュータシステムのリスクについて

当社グループが利用するシステムの動作不良が生じた場合、当社グループの提供するサービスが中断または停止する可能性があります。当社グループは、品質管理のためサービス提供を開始するまでにチェックリスト等により確認作業を行っていますが、システムの動作不良によりサービスが中断または停止する事態が生じた場合、損害賠償や信用低下等により、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのサービスはサーバー等を介して提供を行っておりますが、一時的なアクセス集中による負担の増加、自然災害、事故または外部からの不正な侵入等が発生した場合には、サービスの停止が生じる可能性があります。当社グループは、外部からの侵入を防ぐための監視体制の強化、システムの二重化等の対策を行っております。しかしながら、重要なデータが消失または漏洩した場合、もしくはサーバーが利用できなくなった場合には、損害賠償や信用低下等により当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ) 新規サービス展開に伴うリスクについて

当社グループは、インターネット関連市場での新規サービスに、積極的に参入することを経営方針としております。当社グループは既存事業の基盤強化を継続的に行いながら、高付加価値のある新規サービスを展開してまいります。

新規事業を開始する際は、当社グループにおいて研究開発及びシステム開発を行う必要があり、当該開発が人員不足等の原因により研究開発に時間を要して対応が遅れた場合や、当初の想定どおりに進捗しなかった場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ト) 為替リスクについて

当社グループは、ソーシャルゲームサービス事業の一部において海外のプラットフォーム事業者を介して海外のユーザーに提供しております。この場合、当社グループがユーザーへ販売したゲーム内のアイテム等の代金は海外のプラットフォーム事業者を通じて現地の通貨にて回収されます。今後、当初想定した為替レートと実勢レートに著しい乖離が生じた場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③当社グループの運営・管理体制に関するリスクについて

(イ)創業者への依存について

当社グループにおいて、創業者である代表取締役社長内藤裕紀は、当社グループの経営方針及び事業戦略を決定するとともに、ビジネスモデルの構築から事業化に至るまで重要な役割を果たしております。また、今後も当社グループの業務全般においては、同氏の経営手腕に依存する部分が大きいと考えられます。

当社グループでは、取締役会及び経営会議等の重要会議において役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化などにより、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が業務執行を継続することが困難となった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ)人材の確保・育成について

当社グループは、今後の事業拡大を進めていくにあたり、優秀な人材を確保するとともに人材育成が重要な課題であると認識しております。このため、採用活動の充実、人材流出の防止、研修体制の充実等に努めておりますが、必要とする人材の確保ができなかった場合や中核となる優秀な人材の流出等が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ)自然災害等について

当社グループの本店所在地は東京都にあり、他の地域に拠点を分散しておりません。このため、東京都において大地震、台風等の自然災害や火災等の事象により、業務の遂行が困難となった場合や設備の損壊、電力供給の停止または制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

なお、自然災害や火災等によるコンピュータシステムのリスクについては、「(4)②事業運営に関するリスク」の「(ホ)コンピュータシステムのリスクについて」に記載しております。

(ニ)個人情報の保護に関するリスクについて

当社グループでは、一部のサービスにおいてユーザーに個人情報の登録を求めており、当社グループのデータベースサーバーには、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。また、採用活動の際に応募者の個人情報を受領し、その個人情報を一定期間保管します。これらの情報については、当社グループにおいて「個人情報保護に関する法律」を遵守すべく、当社グループの企業理念及び事業内容にふさわしい自主的なルール並びに体制をもって適正に取り扱うための「個人情報保護方針」を定めております。また、データへのアクセス権限の制限及び外部侵入防止のためのセキュリティ等の採用により当社グループの開発部門を中心に漏洩防止を図っております。しかし、社内管理体制の問題または社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、損害賠償や信用低下等によって当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ)知的財産の管理について

当社グループでは、知的財産の管理において、その取扱いに関する留意事項を文書化した規程を設け、社内のみならず外部委託者にもこれを遵守するよう義務付けております。これまで知的財産権に関しての侵害訴訟等を提起されるような通知を受けておりませんが、第三者の権利を侵害した場合や、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立した場合には、損害賠償、使用差止等の請求を受ける可能性があり、この場合には当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの知的財産権が第三者から侵害されないよう保護に努めておりますが、その対応のために多額の費用が発生した場合や、当社グループの知的財産権が第三者の権利侵害から保護されず、当社グループの競争優位性が保持されない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④投資活動並びに事業提携に関するリスクについて

当社グループでは、将来の新規事業分野への参入や事業拡大のため、M&A等の投資活動を行なっております。投資活動により事業規模が拡大した場合には、当社グループの収益構造が変化し、業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが投資した時点に想定した通りに投資先が事業を展開できない場合や、これらの投資活動に伴って取得した出資持分などを含む資産が下落した場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、他社との事業提携により、サービスの充実や拡大を行うことがあります。提携先は慎重に選定を行いますが、提携先の何らかの事情により、提携を継続することが困難となった場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ストック・オプションの行使による株式の希薄化について

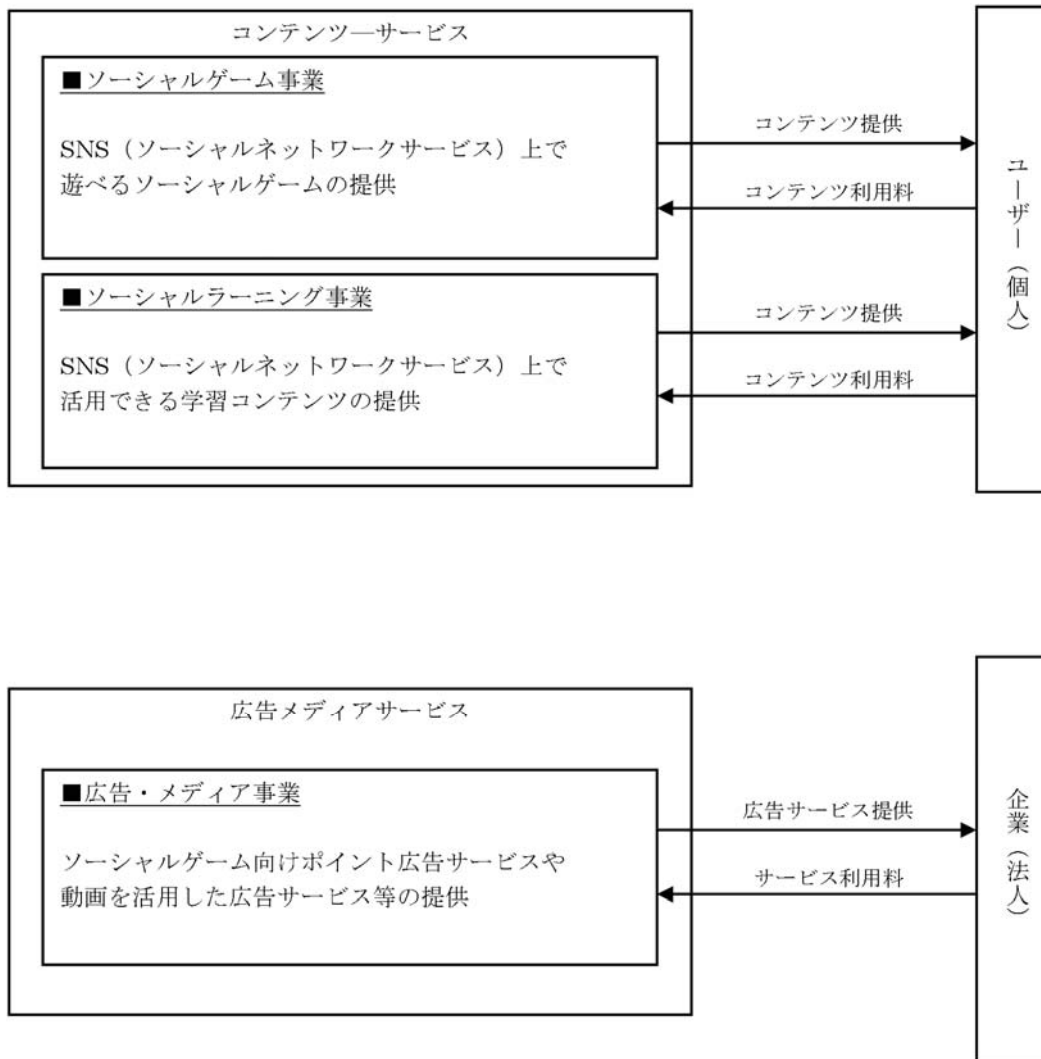
当社グループは、取締役、監査等委員及び従業員等の長期的な企業価値向上に対する士気を高める目的等のためにストックオプションを付与しております。現在付与されている、または今後付与するストック・オプションの行使が行われた場合、発行済株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります、この株式価値の希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑥楽天株式会社との関係について

楽天株式会社は、平成28年3月31日現在において、当社の株式を19.24%保有する大株主であり、当社のその他の関係会社に該当します。同社と当社にて合弁会社を設立し、平成26年11月5日よりソーシャルラーニング事業の運営を開始しており、また、同社の執行役員である石川智哉氏が当社の社外取締役を兼務する等、広範囲に亘る友好的な関係にあります。今後においても同社との関係を維持していく所存ではありますが、同社の方針に変更があった場合等には、当社グループの今後の事業展開や資本政策に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の事業系統図については、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「with entertainment」を存在意義として掲げ、質の高いサービス提供はもちろん、その上で多くの人の期待を超える価値を生み出していくことを目指しております。この経営の基本方針に基づき、たえず変化し成長し続けるインターネットの分野において新しい楽しさや便利さを生み出せるよう、常に新たな事業領域に挑戦し続け、ユーザーの満足度向上に努めて、企業価値の向上を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の拡大を図るという視点に立ち、売上高及び売上高経常利益率を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、コンテンツサービスと広告メディアサービスの2領域で事業を行っております。コンテンツサービスでは、ソーシャルゲームの企画・開発・提供をはじめとした個人ユーザーに向けたサービスの提供を行い、安定的な収益構造を構築してまいります。また、広告メディアサービスでは、法人に向けた広告サービスの提供しております。両事業への集中により売上高及び売上高経常利益率の向上を図る方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属するインターネット市場は、技術進歩が非常に早く、また市場が拡大する中でサービスも多様化しております。このような状況下においては、既存事業の基盤を強化するとともに新規サービスへも経営資源を集中し、高い利益率を確保することが重要な課題と認識しております。また、一方でコーポレート・ガバナンスの充実も重要な課題であると認識しております。

これらの課題に対処するために、現状下記の事項に取り組んでおります。

① ビジネスポートフォリオについて

当社グループは、事業の選択と集中並びに事業間のシナジーの創出を重点的に行い、中期的な収益基盤の強化を目指しております。具体的には、成長著しいソーシャルゲーム市場の拡大に合わせてソーシャルゲームへの投資を強化し、広告サービスとの事業シナジーの最大化を図ってまいります。

② 組織体制の整備

当社グループにおきましては、今後もより一層の事業拡大を見込んでおります。そのため、今後当社グループの事業拡大に応じた内部管理体制の強化を図るとともに、内部統制報告制度の適用を踏まえ、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

また、当社グループの成長速度に見合った人材の確保及び育成も重要な課題と認識しており、継続的な採用活動及び研修制度の拡充に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,275,812	1,211,146
売掛金	1,059,370	958,041
繰延税金資産	60,638	20,073
その他	90,457	137,238
流動資産合計	3,486,278	2,326,499
固定資産		
有形固定資産		
建物	168,802	175,298
減価償却累計額	△72,824	△91,382
建物(純額)	95,978	83,916
工具、器具及び備品	54,597	53,420
減価償却累計額	△48,404	△46,494
工具、器具及び備品(純額)	6,192	6,926
有形固定資産合計	102,170	90,842
無形固定資産		
ソフトウェア	272,276	209,922
ソフトウェア仮勘定	360,195	142,369
その他	519	330
無形固定資産合計	632,991	352,622
投資その他の資産		
投資有価証券	85,267	99,421
繰延税金資産	218,755	263,379
その他	154,396	167,282
投資その他の資産合計	458,418	530,082
固定資産合計	1,193,581	973,547
資産合計	4,679,859	3,300,047

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	259,450	223,054
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	516,664	359,528
1年内償還予定の社債	275,000	150,000
未払金	410,495	383,951
未払法人税等	60,338	39,834
賞与引当金	22,584	12,500
その他	221,846	67,234
流動負債合計	1,866,379	1,336,103
固定負債		
社債	150,000	-
長期借入金	349,804	190,278
資産除去債務	41,067	45,552
その他	58,795	75,109
固定負債合計	599,667	310,939
負債合計	2,466,046	1,647,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,185,548	1,196,638
資本剰余金	1,426,528	1,437,618
利益剰余金	△557,262	△1,095,241
自己株式	△149,968	△149,968
株主資本合計	1,904,845	1,389,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	1,931
為替換算調整勘定	-	△102
その他の包括利益累計額合計	-	1,828
新株予約権	77,324	106,628
非支配株主持分	231,642	155,499
純資産合計	2,213,812	1,653,004
負債純資産合計	4,679,859	3,300,047

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,298,385	6,534,377
売上原価	5,024,352	4,738,506
売上総利益	2,274,033	1,795,871
販売費及び一般管理費		
給与手当	466,982	430,074
賞与引当金繰入額	5,454	3,936
支払手数料	315,625	167,213
広告宣伝費	140,800	411,132
研究開発費	112,876	254,193
その他	931,125	735,381
販売費及び一般管理費合計	1,972,865	2,001,932
営業利益又は営業損失(△)	301,168	△206,061
営業外収益		
受取利息	361	381
受取分配金	-	1,091
投資事業組合運用益	-	3,371
還付加算金	793	-
その他	689	287
営業外収益合計	1,844	5,131
営業外費用		
支払利息	14,973	14,031
社債発行費	2,774	-
社債利息	5,387	2,746
その他	1,113	259
営業外費用合計	24,249	17,037
経常利益又は経常損失(△)	278,763	△217,967
特別損失		
減損損失	18,620	359,176
出資金評価損	40,417	-
特別損失合計	59,037	359,176
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	219,725	△577,144
法人税、住民税及び事業税	49,938	45,312
法人税等調整額	170,882	△4,911
法人税等合計	220,821	40,401
当期純損失(△)	△1,096	△617,546
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△18,857	△79,567
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	17,761	△537,978

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△1,096	△617,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,931
為替換算調整勘定	—	△102
その他の包括利益合計	—	1,828
包括利益	△1,096	△615,717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,761	△536,149
非支配株主に係る包括利益	△18,857	△79,567

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,124,359	1,365,339	△572,666	△149,968	1,767,064
当期変動額					
新株の発行	61,189	61,189	—	—	122,378
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	17,761	—	17,761
連結範囲の変動	—	—	△2,357	—	△2,357
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	61,189	61,189	15,403	—	137,781
当期末残高	1,185,548	1,426,528	△557,262	△149,968	1,904,845

(単位：千円)

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	64,494	—	1,831,558
当期変動額			
新株の発行	—	—	122,378
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	17,761
連結範囲の変動	—	—	△2,357
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	12,830	231,642	244,472
当期変動額合計	12,830	231,642	382,254
当期末残高	77,324	231,642	2,213,812

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,185,548	1,426,528	△557,262	△149,968	1,904,845
当期変動額					
新株の発行	11,090	11,090	-	-	22,180
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	△537,978	-	△537,978
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	11,090	11,090	△537,978	-	△515,797
当期末残高	1,196,638	1,437,618	△1,095,241	△149,968	1,389,048

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	-	-	-	77,324	231,642	2,213,812
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	22,180
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	-	△537,978
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	1,931	△102	1,828	29,304	△76,143	△45,010
当期変動額合計	1,931	△102	1,828	29,304	△76,143	△560,808
当期末残高	1,931	△102	1,828	106,628	155,499	1,653,004

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	219,725	△577,144
減価償却費	541,817	460,290
減損損失	18,620	359,176
株式報酬費用	55,638	37,476
受取利息及び受取分配金	△361	△1,472
支払利息	14,973	14,031
社債利息	5,387	2,746
社債発行費	2,774	-
出資金評価損	40,417	-
売上債権の増減額(△は増加)	66,717	101,328
未収消費税等の増減額(△は増加)	64,642	△6,300
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,851	△36,396
未払金の増減額(△は減少)	△267,705	△30,242
未払消費税等の増減額(△は減少)	177,683	△169,498
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,806	△10,084
その他	20,963	6,064
小計	969,250	149,976
利息及び分配金の受取額	361	1,472
利息の支払額	△20,523	△15,612
法人税等の支払額	△5,383	△81,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	943,704	54,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,385	△8,209
無形固定資産の取得による支出	△544,981	△515,861
投資有価証券の取得による支出	△60,267	△8,000
その他	△30,072	△16,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△679,705	△548,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△539,044	△566,662
社債の発行による収入	297,225	-
社債の償還による支出	△250,000	△275,000
株式の発行による収入	79,569	14,008
非支配株主からの払込みによる収入	250,500	3,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	638,250	△574,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	902,249	△1,068,905
現金及び現金同等物の期首残高	1,338,180	2,275,812
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	35,382	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,275,812	1,206,906

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ・連結子会社の数 6社
- ・主要な連結子会社の名称

株式会社Ignom
 株式会社ハッピーホッピーハッピー
 株式会社グリモア
 株式会社ReDucate
 Drecom (Thailand) Co.,Ltd.

当社は当連結会計年度にDrecom (Thailand) Co.,Ltd.を設立し、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株式会社グリモア	9月30日 ※1
Drecom (Thailand) Co.,Ltd.	12月31日 ※2

※1 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

※2 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年
 工具、器具及び備品 3～8年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間均等償却によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

当社の社内管理規定に基づき、デリバティブ取引の事項及び管理は財務担当取締役の責任権限の下に行い、定期的に社長、監査等委員等に実施状況を報告しております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(8) 追加情報

当社は、平成24年7月30日開催の取締役会決議に基づいて、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」という。)を導入しました。本制度は、当社およびグループ会社従業員のうち、一定の要件を満たす者に対する報酬の一部として取引所市場より取得した当社株式を給付する事により、報酬や当社の株価や業績との連動性をより強め、従業員が株主の皆様と株価上昇による経済的な利益を共有することにより従業員の株価への意識や労働意欲を高め、ひいては中長期的にみて当社グループの企業価値を高めることを目的としております。

当該信託については、経済的実態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債ならびに収益及び費用については、連結貸借対照表、連結損益計算書に含めて計上しております。

また、平成28年3月31日現在において信託口が所有する自己株式は総額法の適用により連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は149,968千円、株式数は233,200株であります。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「広告宣伝費」および「研究開発費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、当連結会計年度の連結財務諸表を組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた1,184,802千円は「広告宣伝費」140,800千円、「研究開発費」112,876千円、「その他」931,125千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

従って、当社はサービス別のセグメントから構成されており、「コンテンツサービス」、「広告メディアサービス」の2つを報告セグメントとしております。

「コンテンツサービス」は個人向けのサービスとしてエンタメコンテンツの提供をしており、主にソーシャルゲームを提供しております。「広告メディアサービス」は法人向けのサービスとして、主にマーケティング効果を高める広告技術等のソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	コンテンツ サービス	広告メディア サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,420,229	878,156	7,298,385	—	7,298,385
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	23,657	23,657	△23,657	—
計	6,420,229	901,813	7,322,042	△23,657	7,298,385
セグメント利益又は損失(△)	767,049	△453,250	313,798	△12,630	301,168
セグメント資産	1,906,865	217,788	2,124,653	2,555,205	4,679,859
その他の項目					
減価償却費	535,057	6,760	541,817	—	541,817
減損損失	18,620	—	18,620	—	18,620
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	549,033	2,415	551,449	—	551,449

(注) 1. セグメント利益の調整額△12,630千円はセグメント間の内部取引によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	コンテンツ サービス	広告メディア サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,824,908	709,469	6,534,377	—	6,534,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	163,823	163,823	△163,823	—
計	5,824,908	873,292	6,698,201	△163,823	6,534,377
セグメント利益又は損失(△)	321,196	△490,246	△169,050	△37,011	△206,061
セグメント資産	1,574,973	230,474	1,805,447	1,494,599	3,300,047
その他の項目					
減価償却費	455,114	5,176	460,290	—	460,290
減損損失	359,176	—	359,176	—	359,176
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	313,961	192	314,153	—	314,153

(注) 1. セグメント利益の調整額△37,011千円はセグメント間の内部取引によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	139円55銭	101円76銭
1株当たり当期純利益金額又は1株あたり当期純損失金額(△)	1円31銭	△39円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円30銭	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株あたり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株あたり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	17,761	△537,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	17,761	△537,978
期中平均株式数(株)	13,598,301	13,660,092
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	60,240	—
(うち新株予約権)	(60,240)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>ストック・オプション数 80,000株 平成25年6月26日定時株主総会決議に基づく平成26年1月30日取締役会決議による新株予約権 ストック・オプション数 100,000株 平成26年6月25日定時株主総会決議に基づく平成26年10月30日取締役会決議による新株予約権</p>	<p>ストック・オプション数 75,000株 平成25年6月26日定時株主総会決議に基づく平成26年1月30日取締役会決議による新株予約権 ストック・オプション数 95,000株 平成26年6月25日定時株主総会決議に基づく平成26年10月30日取締役会決議による新株予約権 ストック・オプション数 110,000株 平成27年6月23日定時株主総会決議に基づく平成27年10月29日取締役会決議による新株予約権</p>

- (注) 3. E S O P 信託口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度233,200株)。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,213,812	1,653,004
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	308,966	262,127
(うち新株予約権(千円))	(77,324)	(106,628)
(うち非支配株主持分(千円))	(231,642)	(155,499)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,904,845	1,390,876
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	13,649,800	13,667,800

(注) 5. 当社グループは、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数の計算において、ESOP信託口が所有する当社株式を控除する自己株式に含めております。なお、当該自己株式として処理している株式数は233,200株であります。

(重要な後発事象)

子会社の異動による連結範囲の変更

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社、株式会社ReDucateが、当社及び楽天株式会社を引き受け先として、第三者割当増資による新株発行を行うこと(以下「本増資」)を決議し、ReDucateは当社の連結子会社から持分法適用会社へ異動いたしました。その結果、持分法適用会社に異動後は同社の経営成績は連結損益計算書において持分法による投資損益として反映されます。

(1) 子会社の異動の理由

本増資にともない、当社のReDucate株式の所有割合が50%となったため、ReDucateは当社の連結子会社から持分法適用会社へ異動いたしました。

(2) 異動する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社ReDucate
(2) 所 在 地	東京都品川区上大崎四丁目5番37号
(3) 代表者の役所・氏名	代表取締役社長 田中 耕平
(4) 事 業 内 容	IT技術を活用した教育サービスの企画・開発・運用
(5) 資 本 金	250,050千円
(6) 設 立 年 月 日	平成26年9月16日

6. その他

該当事項はありません。